

まちなか再生計画の策定について

当協議会では、大船渡駅周辺地区を、当市の中心市街地として持続性、発展性を確保しつつ、多くの人々が集まるような魅力と賑わいのあるまちとしていくため、エリアマネジメントの推進に向けた体制づくりを進めるとともに、商業施設整備に向け補助金申請に必要なまちなか再生計画の策定作業をまちづくり会社設立準備室（以下、「準備室」という）とタウンマネージャー及びスタッフが中心となって進めてきました。

現在は、まちなか再生計画の策定とともに、「津波・原子力災害被害地域雇用創出企業立地補助金」（以下、「津波立地補助金」という。）の活用を目指して、テナント入居予定者と調整を図りながら中小企業庁とも協議を進めています。

1 これまでの経緯

- ・まちなか再生計画策定に向けた復興庁との意見交換（6月18日）
- ・まちなか再生計画先進地ヒアリング（7月2日、3日）
岩手県山田町及び宮城県石巻市を訪問
- ・まちなか再生計画事前協議（9月11日）
復興庁及び中小企業庁と協議
- ・まちなか再生計画及び津波立地補助金事前協議（10月26日）
復興庁及び中小企業庁と協議
- ・出店者説明会（平成27年11月5日）
賃貸条件案及び修正後配置案の提示
- ・中心市街地商業活性化アドバイザー講演会（11月9日）
中小機構 服部年明氏による講演
- ・出店予定者個別面談（11月10日～11月26日）
- ・津波立地補助金に係る事前庁議（11月19日）
中小企業庁と協議
- ・まちなか再生計画外部評価委員現地視察（11月30日）
まちなか再生計画内容に係る事前協議
- ・株式会社キャッセン大船渡設立総会（12月7日）
- ・株式会社キャッセン大船渡設立（12月15日）

2 今後の進め方について

これまで、準備室とタウンマネージャー及びスタッフが中心となり、まちなか再生計画の策定に向け、復興庁と内容について調整してきました。（詳細は、別紙資料2のとおり）

復興庁に対し計画書を提出するとともに、中小企業庁の津波立地補助金の申請に向け施設整備に係る店舗配置や規模等について随時調整を進めていきます。

なお、津波立地補助金については、キャッセン大船渡の代表取締役名で申請することから、今月末を目途に取締役会の開催を予定しております。